

# これまでの活動経過と 県の今後の取組みについて



平成29年2月8日（水）

事務局

徳島県危機管理部県民くらし安全局  
消費者行政推進課

## 「消費者庁・国民生活センター等」徳島誘致協議会の活動

### H28.2.12 協議会 設置・開催【行動宣言・決議】

H28.2.19 自由民主党地方創生実行統合本部への要請（神山）

H28.3.17 板東消費者庁長官への要請（徳島経済同友会）

H28.5.31 経済同友会への支援要請（東京・経済同友会）

H28.7.6 河野内閣府特命担当大臣への要請（徳島県庁）

### H28.8.1 協議会 開催【要請文・決議】

H28.8.9 山本内閣府特命担当大臣への要請

松本内閣府特命担当大臣への要請



## 成果

### H28.9.1 まち・ひと・しごと創生本部「今後の取組について」

- 徳島県に、「消費者行政新未来創造オフィス（仮称）」を平成29年度開設
- 国民生活センターの研修や商品テストのプロジェクト等を実施
- 3年後を目途に検証し、見直し

### H28.12.22 H29当初予算・政府予算案

- 消費者行政新未来創造オフィス関連所要額 5.5億円が計上

# 消費者行政新未来創造オフィス（仮称）の機能・業務

## 試行の結果

- 消費者教育、倫理的消費、人材育成の面で、**熱心な取り組み**がみられた
- 徳島県から、先駆的な施策推進を図るための「**実証フィールド**」確保の提案
- 徳島県知事の強力なリーダーシップの下、消費者行政部局のほか県庁各部局から**幅広い協力が得られた**。
- 落ち着いて業務ができる環境**

⇒調査研究や徳島の現場に密着して行うタイプの業務は、現地との連携により、実効性のある施策の立案につながることを期待

## 学術的・人的連携 実証実験の実施

## 外部機関とのネットワーク

- 行政、事業者、学術・教育機関等とのネットワークを整備

（徳島県周辺（関西、中国・四国地域）も含む）

## 消費者行政新未来創造オフィス（徳島）

実証に基づいた政策の分析・研究機能をベースとした  
**新たな未来に向けた消費者行政の発展・創造の拠点**

### 消費者庁

・分析・研究、実証実験等のプロジェクトを集中的に実施

### 1. 理論的・先進的な調査・研究

- (例) ・相談者の世代別ライフスタイル分析  
・障がい者等消費者の特性を踏まえた被害実態等の分析  
・行動経済学等を活用した消費行動等の分析・研究 等

### 2. 全国展開を見据えたモデルプロジェクト

- (例) ・食品ロス削減の県内への普及啓発  
・子供の事故防止に向けた地域の関係者等との協働  
・倫理的消費や消費者教育の県内全校への普及  
・高齢者見守りネットワークを全県的に普及  
・健康食品等のリスキミ推進体制構築  
・中小企業を含めた消費者志向経営、公益通報者保護制度の普及  
・その時々の新施策の実証実験 等

### 3. 消費者庁の働き方改革の拠点

- テレワーク、ペーパーレスの推進

成果を共有し、有機的に連携

### (独)国民生活センター

- 主として関西、中国・四国地域の対象者を中心とした研修
- 先駆的な商品テストを試行的に県と共同実施

- (例) ・地震による家具・家電等の転倒の危険性及びその防止策  
・実証フィールドを活用した高齢者事故等の低減策

出張、滞在

## 消費者庁（東京）

- 分野に応じて、消費者庁各課との連携、共同研究の実施
- 調査・研究の成果に基づく、施策の企画・立案 → **成果を全国に普及**

実証成果

## (独)国民生活センター

- 相模原：研修、商品テスト
- 東京：相談、広報、ADR等

## 3年後を目途に検証・見直し

### ①今後の

- 徳島県を中心とする**交通・通信網**
- 消費者行政を支える**人的資源とそのネットワーク**
- 政府内の**各府省共通のテレビ会議システム**などの整備状況のほか、

### ②同オフィスの設置が、

- 消費者行政の進化**
  - 地方創生**
- にどの程度貢献したかの実績を踏まえて行う。

(※)消費者委員会は、消費者行政の進化等の観点から意見を述べる。

平成29年度の取組み  
= 全庁を挙げた戦略的な活動を展開 =

49事業 6.6億円



## 国の方針 H28.9.1 今後の取組について

- ・「消費者行政新未来創造オフィス（仮称）」を平成29年度に開設
- ・（国民生活センターの）研修等や、商品テストのプロジェクトを実施
- ・3年後を目途に検証し、見直し〔まち・ひと・しごと創生本部決定〕

## 消費者庁

### 消費者行政新未来創造オフィス（仮称）

平成29年7月頃  
徳島県庁10階  
に開設！



平成29年度政府予算案に  
所要額「5.5億円」計上

- ◆消費者行政の発展・創造の拠点
- ◆「理論的・先進的な調査・研究」や「全国展開を見据えたモデルプロジェクト」を実施
- ◆新設の「参事官」がトップ
- ◆多様な人員構成
- ◆テレワーク等による消費者庁の「働き方改革」の拠点

連携

## 徳島県

## 消費者庁移転推進統括本部

1

### 消費者庁の新オフィスの活動を全力でサポート

新規

#### ①とくしま消費者行政プラットフォーム（仮称）整備

- 県をはじめ関係団体（自治体・学術団体・企業等）が集まり活動するためのスペース整備
  - ・Wi-FiやTV会議システム等を備え、県庁内に設置
  - ・消費者庁との連携の場としても活用

新規

#### ②新オフィス活動状況等に即応した消費者施策展開事業

- 新オフィスの活動状況等に即応し、必要に応じ、次のような事業を実施（想定される事業例）
  - ・新オフィス運営サポート
  - ・消費者庁のプロジェクトとの連携
  - ・新施策提案に向けた調査研究
  - ・全国に向けた情報発信 など

拡充新規

#### ③交通アクセス改善への取組み

- 航空ネットワークの拡大推進
- 空港での「定額タクシー」実証事業

2

### 新次元の「消費者行政・消費者教育」を展開し、成果を全国発信

拡充新規

#### ①「消費者行政」の充実・強化

- 市町村消費生活センター設置支援
- 地域見守り協議会設置支援
- 相談員資格取得支援
- 食品表示Gメン体制強化
- 消費者志向経営・事業者の拡大
- 食の安全安心：事業者リスクミ支援

拡充新規

#### ②「消費者教育」の充実・強化

- 「エシカル消費」リーディングスクール指定
- 「エシカル消費」推進サポーター育成
- 食品表示ウォッチャーの拡充
- 消費者教育カリキュラム開発
- 小中学生への食の安全安心知識の普及

拡充新規

#### ③徳島をエシカル消費「発心の道場」に

- エシカルを全県・全世代へ拡大
- 授産施設との連携

3

### 働き方改革や企業の地方移転を強力に推進

新規

#### ①県庁・働き方改革の更なる推進

- 柔軟な働き方を可能にする「県庁オフィス改革」
  - ・フリーアドレス制一部導入
  - ・ペーパーレス化の更なる推進

新規

#### ②全省庁の「社会実験」誘致の推進

- 政府が取り組む最新のICT等を活用した全省庁の社会実験の「とくしま新未来創造オフィス（神山）」への誘致

拡充新規

#### ③企業本社機能の地方移転促進

- 「エシカル消費推進部門」を新たなターゲットとして、徳島の誇る先進的な施策を体感できるツアーを実施
- 首都圏の企業（約600社）を対象
- 企業立地補助制度を拡充し、「エシカル消費推進部門」に適用